

令和元年度

糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

糸満市監査委員



糸 監 第 183号

令和2年 8月28日

糸満市長 當 銘 真 栄 殿

糸満市監査委員 儀 間 常 貞

糸満市監査委員 徳 元 敏 之

令和元年度糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に
付された令和元年度糸満市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運
用状況を示す書類を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審 査 の 概 要	1
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
第 2 審 査 の 結 果	2
1 決算諸表について	2
2 決算総括について	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	3
(3) 地方債現在高状況	3
(4) 財政指数	4
3 一 般 会 計	5
(1) 決算収支状況	5
(2) 歳 入	5
(3) 歳 出	16
4 特 別 会 計	19
(1) 糸満市人材育成事業特別会計	19
(2) 糸満市国民健康保険事業特別会計	20
(3) 糸満市介護保険特別会計	22
(4) 糸満漁港ふれあい公園事業特別会計	24
(5) 糸満市土地地区画整理事業特別会計	25
(6) 糸満市後期高齢者医療特別会計	26
(7) 糸満市農業集落排水事業特別会計	27
5 財産に関する調書	29
(1) 公有財産	29
(2) 有価証券	29
(3) 出資による権利	29
(4) 物 品	29
(5) 基 金	30
6 む す び	32

参 考 資 料

凡 例

- ① 文及び各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を切り捨てた。
また、比率(%)については原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- ② ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。
- ③ 各表中の符合等は、次のとおりである。
「0.0(%)」は、0又は単位未満、「△」は、減少・低下又は損失
「-」は、該当数値なし、又は算出不能・不要
「激増」は、1,000%以上となるもの。
「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したもの。
「皆減」は、前年度に数値がなく全額減少したもの。

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 地方自治法第233条第2項の規定に基づくもの

- ① 令和元年度糸満市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和元年度糸満市人材育成事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和元年度糸満市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和元年度糸満市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和元年度糸満漁港ふれあい公園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和元年度糸満市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和元年度糸満市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 令和元年度糸満市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 令和元年度附属書類
 - 歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書

(2) 地方自治法第241条第5項の規定に基づくもの

- ① 令和元年度糸満市土地開発基金
- ② 令和元年度糸満市緊急援護資金貸付基金
- ③ 令和元年度糸満市国民健康保険高額療養資金貸付基金

2 審査の期間

令和2年7月16日から令和2年8月7日まで

3 審査の方法

糸満市監査基準(令和2年監査委員告示第2号)に準拠し、令和元年度各会計歳入歳出決算書、その他附属書類及び証拠書類並びに各基金運用状況について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局等の説明を聴取し、計数の正確、予算の執行の適否を審査した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して調製され、予算の執行状況が適正に表示されていると認められた。基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認められた。

2 決算総括について

(1) 決算規模

本年度の一般会計と特別会計の決算額の総計は、歳入決算額が435億1,687万5千円、歳出決算額が426億2,206万8千円で、形式収支額が8億9,480万6千円の黒字となっている。

一般会計と特別会計には、相互に繰入金、繰出金の重複額17億7,379万5千円が含まれるので、これをそれぞれの決算額から差し引いた純計は、歳入決算額が417億4,307万9千円で、歳出決算額が408億4,827万2千円となっている。

一般会計・特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	29,746,092,201	29,144,768,933	601,323,268	114,721,000	486,602,268
特別会計	13,770,782,909	13,477,299,290	293,483,619	11,219,000	282,264,619
人 才 育 成 事 業	19,261,706	13,637,374	5,624,332	0	5,624,332
国民健康保険事業	7,995,822,196	7,733,418,488	262,403,708	0	262,403,708
介 護 保 険	4,664,556,293	4,656,942,534	7,613,759	0	7,613,759
系満漁港ふれあい公園事業	24,268,590	22,896,667	1,371,923	0	1,371,923
土地地区画整理事業	58,121,932	44,806,239	13,315,693	11,164,000	2,151,693
後期高齢者医療	421,135,979	420,884,907	251,072	0	251,072
農業集落排水事業	587,616,213	584,713,081	2,903,132	55,000	2,848,132
総 計	43,516,875,110	42,622,068,223	894,806,887	125,940,000	768,866,887
重 複 額	1,773,795,306	1,773,795,306	-	-	-
純 計	41,743,079,804	40,848,272,917	894,806,887	125,940,000	768,866,887

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた直近3か年における決算収支の状況は、次のとおりである。

令和元年度の実質収支額は、形式収支額8億9,480万6千円から翌年度へ繰り越すべき財源の1億2,594万円を差引いて実質収支額は7億6,886万6千円の黒字となっている。この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は1,087万6千円の赤字となっている。

決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入決算額	42,665,740,214	41,459,753,878	43,516,875,110
歳出決算額	42,554,290,859	40,504,623,101	42,622,068,223
形式収支額	111,449,355	955,130,777	894,806,887
翌年度へ繰り越すべき財源	512,921,000	175,387,000	125,940,000
実質収支額	△ 401,471,645	779,743,777	768,866,887
単年度収支額	263,299,213	1,181,215,422	△ 10,876,890

*令和元年度より公共下水道事業において地方公営企業法が適応されたことに伴い、比較検証をするため、平成29年度・平成30年度ともに総額より公共下水道事業を除いている。

(3) 地方債現在高状況

地方債の本年度末の現在高は、次のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減額		本年度末現在高
		借入額	償還額(元金)	
一 般 会 計	18,330,955	1,961,502	1,874,960	18,417,496
特 別 会 計	292,800	69,000	426	361,373
合 計	18,623,755	2,030,502	1,875,387	18,778,870

本年度借入額は、歳入決算額の435億1,687万5千円に対し、4.7%の構成率となっている。
また、償還額は歳出決算額の426億2,206万8千円に対し、4.4%の構成率となっている。

(4) 財政指数

地方財政統計上、統一的に用いられている普通会計によって分析された財政指数については、次のとおりである。

財 政 指 数 の 推 移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度比較率
財 政 力 指 数	0.49	0.51	0.52	0.01
経 常 収 支 比 率	90.0 %	93.8 %	92.8 %	△ 1.0 %
実 質 公 債 費 比 率	8.3 %	8.3 %	8.2 %	△ 0.1 %
公 債 費 負 担 比 率	14.0 %	13.0 %	11.8 %	△ 1.2 %
実 質 収 支 比 率	3.5 %	4.1 %	3.9 %	△ 0.2 %

ア 財政力指数

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数であり、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.52で、前年度より0.01ポイント高くなっている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源に対する経常経費充当一般財源の割合で、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、低いほどよく、都市にあつては70%～80%にあることが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれている。

本年度の経常収支比率は92.8%で、前年度より1.0ポイント低くなっている。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、標準財政規模に対する実質的な公債費に充当された一般財源の割合の過去3か年間の平均値で、この数値が18%以上になると、地方債の発行に許可が必要になり、25%以上の団体には一般単独事業債等に係る起債が制限されることになっている。

本年度の実質公債費比率は8.2%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示し、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は11.8%で、前年度より1.2ポイント低くなっている。

オ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合で、通常3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.9%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

3 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計の直近3か年における歳入、歳出の決算収支状況は、次のとおりである。

表 年 度 別 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	29,038,981,000	29,442,785,000	33,152,788,000
歳 入 決 算 額	27,187,767,010	27,083,958,579	29,746,092,201
歳 出 決 算 額	26,252,821,669	26,405,516,541	29,144,768,933
形 式 収 支 額	934,945,341	678,442,038	601,323,268
翌年度へ繰り越すべき財源	512,882,000	175,384,000	114,721,000
実 質 収 支 額	422,063,341	503,058,038	486,602,268
単 年 度 収 支 額	88,491,213	80,994,697	△ 16,455,770
財 政 調 整 積 立 金	200,000,000	300,000,000	102,871,000
地 方 債 繰 上 償 還 金	0	0	0
財政調整基金取り崩し額	300,000,000	320,000,000	0
実 質 単 年 度 収 支 額	△ 11,508,787	60,994,697	86,415,230

本年度の予算現額の331億5,278万8千円に対する歳入決算額は297億4,609万2千円で、歳出決算額は291億4,476万8千円であり、形式収支額は6億132万3千円の黒字となっている。この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源の1億1,472万1千円を差引いた実質収支額も4億8,660万2千円の黒字となっている。実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は1,645万5千円の赤字となっているが、その単年度収支に財政調整積立金を加えた実質単年度収支額は8,641万5千円の黒字である。

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳 入 決 算 比 較 表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	対予算	対調定		
令和元年度	33,152,788	31,605,576	29,746,092	89.7	94.1	23,737	1,835,745
平成30年度	29,442,785	28,512,214	27,083,958	92.0	95.0	16,197	1,412,058
比較	増減額	3,710,003	3,093,362	2,662,134		7,540	423,687
	増減率	12.6	10.8	9.8		46.6	30.0

本年度の歳入決算額は297億4,609万2千円で、前年度に比べて26億6,213万4千円(9.8%)増加している。

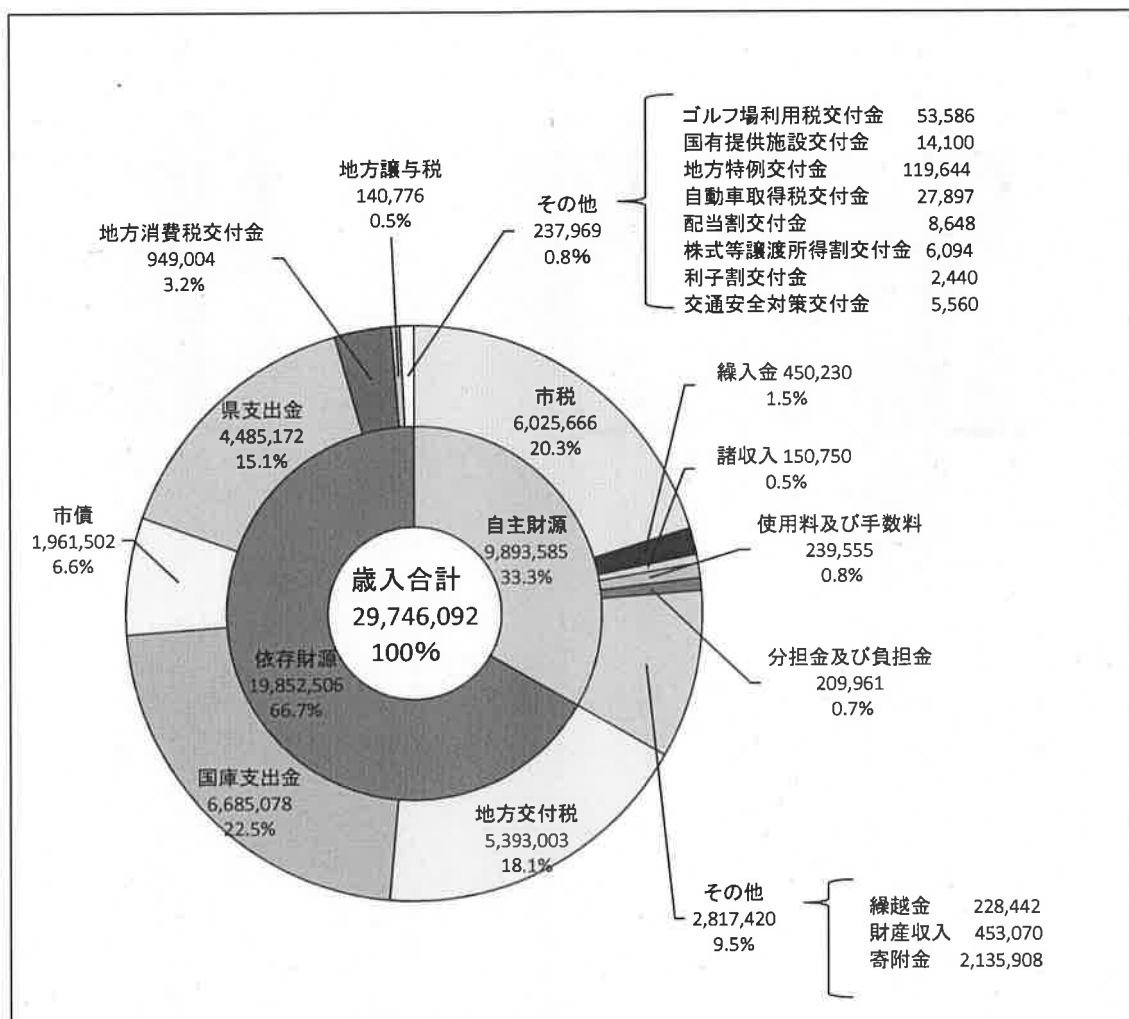
一般会計歳入財源別年度比較表

(単位:円、%)

年 度 別	平成30年度		令和元年度		対前年度歳入決算額	
区 分	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	増 減 額	構成比増減
自 主 財 源	9,296,678,886	34.3	9,893,585,378	33.3	596,906,492	△ 1.0
依 存 財 源	17,787,279,693	65.7	19,852,506,823	66.7	2,065,227,130	1.0
合 計	27,083,958,579	100.0	29,746,092,201	100.0	2,662,133,622	-

歳入財源別の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

(単位:千円)



市税や繰入金などの自主財源は33.3%で前年度から1.0ポイント減少している。本市の歳入は地方交付税や国庫支出金等に依存している状況となっている。

歳入を構成する財源を款別にみると次のとおりである。

ア) 款

1款 市税(構成比20.3%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

税 目 別 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対前年度収入済額 増減額		徴収率	
					金額	伸び率	H30	R元
市 民 税	2,569,600	2,475,802	3,304	90,494	155,840	6.7	96.2	96.3
個人	2,134,546	2,040,628	2,725	91,193	72,408	3.7	95.7	95.6
法人	435,054	435,174	579	△ 699	83,432	23.7	99.1	100.0
固 定 資 産 税	3,223,926	3,039,298	10,177	174,451	102,342	3.5	93.9	94.3
軽 自 動 車 税	250,224	232,065	949	17,210	9,866	4.4	92.5	92.7
市 た ば こ 税	277,328	277,328	0	0	△ 3,762	△ 1.3	100.0	100.0
鉱 産 税	1,176	1,173	0	3	△ 3,160	△ 72.9	100.0	99.7
合 計	6,322,254	6,025,666	14,430	282,158	261,126	4.5	95.1	95.3

*収入済額は還付額を含むため徴収率が100%を超えることがあり、収入未済額においても△(マイナス)になることがある。

*千円単位の数値については「主要事業成果説明書」に準ずる。

収入済額は60億2,566万6千円で、前年度と比較し、2億6,112万6千円(4.5%)増加し、全体の徴収率も0.2ポイント増加して95.3%となった。増加した主な要因は、特別徴収納税者の増加、新築家屋の増加、一法人あたりの納税額及び法人数の増加である。

不納欠損額は176万7千円(10.9%)減少し1,443万円、収入未済額も64万6千円(0.2%)減少し2億8,215万8千円となっている。

2款 地方譲与税(構成比0.5%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

地方譲与税前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	141,677	140,776	140,776	0	0	99.4	100.0
平成30年度	136,985	139,474	139,474	0	0	101.8	100.0
比 増減額	4,692	1,302	1,302	0	0		
較 増減率	3.4	0.9	0.9	0.0	0.0		

収入済額は1億4,077万6千円で、前年度と比べると130万2千円(0.9%)増加している。増減の主なもの自動車重量譲与税361万1千円、森林環境譲与税226万2千円の増加に対し、地方揮発油譲与税457万1千円の減少である。

3款 利子割交付金(構成比0.0%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

利子割交付金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,405	2,440	2,440	0	0	101.5	100.0
平成30年度	4,248	3,928	3,928	0	0	92.5	100.0
比較	増減額	△ 1,843	△ 1,488	△ 1,488	0		
	増減率	△ 43.4	△ 37.9	△ 37.9	0.0		

収入済額は244万円で、前年度と比べると148万8千円(37.9%)減少している。

4款 配当割交付金(構成比0.0%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

配当割交付金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	8,205	8,648	8,648	0	0	105.4	100.0
平成30年度	9,707	6,529	6,529	0	0	67.3	100.0
比較	増減額	△ 1,502	2,119	0	0		
	増減率	△ 15.5	32.5	32.5	0.0		

収入済額は864万8千円で、前年度と比べると211万9千円(32.5%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金(構成比0.0%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

株式等譲渡所得割交付金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	8,150	6,094	6,094	0	0	74.8	100.0
平成30年度	10,936	5,661	5,661	0	0	51.8	100.0
比較	増減額	△ 2,786	433	0	0		
	増減率	△ 25.5	7.6	7.6	0.0		

収入済額は609万4千円で、前年度と比べると43万3千円(7.6%)増加している。

6款 ゴルフ場利用税交付金(構成比0.2%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

ゴルフ場利用税交付金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	54,651	53,586	53,586	0	0	98.1	100.0
平成30年度	46,643	47,813	47,813	0	0	102.5	100.0
比較	増減額	8,008	5,773	0	0		
	増減率	17.2	12.1	12.1	0.0		

収入済額は5,358万6千円で、前年度と比べると577万3千円(12.1%)増加している。

7款 地方消費税交付金(構成比3.2%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

地方消費税交付金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	960,970	949,004	949,004	0	0	98.8	100.0
平成30年度	984,366	987,237	987,237	0	0	100.3	100.0
比較	増減額	△ 23,396	△ 38,233	0	0		
	増減率	△ 2.4	△ 3.9	0.0	0.0		

収入済額は9億4,900万4千円で、前年度と比べると3,823万3千円(3.9%)減少している。

8款 自動車取得税交付金及び環境性能割交付金(構成比0.1%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

自動車取得税交付金及び環境性能割交付金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	27,911	27,897	27,897	0	0	99.9	100.0
平成30年度	41,466	40,415	40,415	0	0	97.5	100.0
比較	増減額	△ 13,555	△ 12,518	0	0		
	増減率	△ 32.7	△ 31.0	0.0	0.0		

収入済額は2,789万7千円で、前年度と比べると1,251万8千円(31.0%)減少している。増減の内訳は、環境性能割交付金459万4千円の増加に対し、自動車取得税交付金1,711万1千円の減少である。

9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金(構成比0.0%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

国有提供施設等所在市町村助成交付金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	14,100	14,100	14,100	0	0	100.0	100.0
平成30年度	12,785	12,785	12,785	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	1,315	1,315	0	0		
	増減率	10.3	10.3	0.0	0.0		

収入済額は1,410万円で、前年度と比べると131万5千円(10.3%)増加している。

10款 地方特例交付金(構成比0.4%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

地方特例交付金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	144,685	119,644	119,644	0	0	82.7	100.0
平成30年度	26,221	26,221	26,221	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	118,464	93,423	93,423	0	0	
	増減率	451.8	356.3	356.3	0.0	0.0	

収入済額は1億1,964万4千円で、前年度と比べると9,342万3千円(356.3%)増加している。増加の内訳は、子ども・子育て支援臨時交付金8,248万8千円、地方特例交付金1,093万5千円である。

11款 地方交付税(構成比18.1%)

地方交付税のうち普通交付税は、地方公共団体の財政力によって行政サービスに極端な差が生じないよう団体間の財源の不均衡を調整するもので、自主財源比率の低い本市にとって不可欠な財源である。特別交付税は普通交付税で措置されていない個別または緊急の財政需要に対し措置される。地方交付税額の決算状況は、次のとおりである。

地方交付税前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	5,440,034	5,393,003	5,393,003	0	0	99.1	100.0
平成30年度	5,377,347	5,338,741	5,338,741	0	0	99.3	100.0
比較	増減額	62,687	54,262	54,262	0	0	
	増減率	1.2	1.0	1.0	0.0	0.0	

収入済額は53億9,300万3千円で、その内訳は、普通交付税49億853万9千円、特別交付税4億8,446万4千円である。収入済額を前年度と比べると5,426万2千円(1.0%)増加している。増減の内訳は、普通交付税6,268万7千円の増加に対し、特別交付税842万5千円の減少である。

12款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

交通安全対策特別交付金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	6,711	5,560	5,560	0	0	82.8	100.0
平成30年度	6,711	6,116	6,116	0	0	91.1	100.0
比較	増減額	0	△ 556	△ 556	0	0	
	増減率	0.0	△ 9.1	△ 9.1	0.0	0.0	

収入済額は556万円で、前年度と比べると55万6千円(9.1%)減少している。

13款 分担金及び負担金(構成比0.7%)
この款の決算状況は、次のとおりである。

分担金及び負担金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	205,356	241,017	209,961	4,564	26,491	102.2	87.1
平成30年度	333,367	337,685	300,703	0	36,981	90.2	89.0
比較	増減額	△ 128,011	△ 96,668	△ 90,742	4,564	△ 10,490	
	増減率	△ 38.4	△ 28.6	△ 30.2	皆増	△ 28.4	

収入済額は2億996万1千円で、前年度と比べると9,074万2千円(30.2%)減少している。増減の主なものは、衛生費負担金7万2千円の増加に対し、民生費負担金9,078万5千円の減少である。

不納欠損額456万4千円及び収入未済額2,649万1千円は、全額児童福祉費負担金である。

14款 使用料及び手数料(構成比0.8%)
この款の決算状況は、次のとおりである。

使用料及び手数料前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	231,074	281,570	239,555	4,420	37,594	103.7	85.1
平成30年度	265,441	284,333	251,480	0	32,852	94.7	88.4
比較	増減額	△ 34,367	△ 2,763	△ 11,925	4,420	4,742	
	増減率	△ 12.9	△ 1.0	△ 4.7	皆増	14.4	

収入済額は2億3,955万5千円で、前年度と比べると1,192万5千円(4.7%)減少している。増減の主なものは、衛生手数料1,610万7千円、農林水産業使用料358万1千円、土木使用料280万2千円の増加に対し、民生使用料2,078万6千円、教育使用料807万4千円の減少である。

不納欠損額442万円の主なものは、児童福祉使用料318万8千円、幼稚園使用料122万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料2,238万1千円、児童福祉使用料779万2千円、市場使用料343万4千円、幼稚園使用料234万7千円である。

15款 国庫支出金(構成比22.5%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

国庫支出金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	7,202,627	6,857,104	6,685,078	0	172,025	92.8	97.5
平成30年度	6,676,629	6,580,043	6,251,708	0	328,334	93.6	95.0
比較	増減額	525,998	277,061	433,370	0	△ 156,309	
	増減率	7.9	4.2	6.9	0.0	△ 47.6	

収入済額は66億8,507万8千円で、前年度と比べると4億3,337万円(6.9%)増加している。増減の主なものは、民生費国庫負担金4億7,971万1千円、土木費国庫補助金5,568万9千円、総務費国庫補助金4,457万1千円、民生費国庫補助金3,297万7千円の増加に対し、教育費国庫負担金1億1,670万8千円、教育費国庫補助金6,514万円、教育費委託金337万2千円の減少である。

収入未済額の内訳は、道路整備事業補助金1億3,775万3千円、教育費負担金3,427万2千円である。

16款 県支出金(構成比15.1%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

県支出金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	5,943,202	5,653,744	4,485,172	0	1,168,571	75.5	79.3
平成30年度	4,684,314	4,416,429	3,822,708	0	593,721	81.6	86.6
比較	増減額	1,258,888	1,237,315	662,464	0	574,850	
	増減率	26.9	28.0	17.3	0.0	96.8	

収入済額は44億8,517万2千円で、前年度と比べると6億6,246万4千円(17.3%)増加している。増減の主なものは、農林水産事業費補助金2億5,888万7千円、総務費補助金2億4,437万7千円、民生費負担金1億5,698万7千円、土木費補助金1億834万3千円の増加に対し、民生費補助金1億349万円、県民投票負担金992万6千円、保険基盤安定負担金613万9千円の減少である。

収入未済額の内訳は、沖縄振興特別推進交付金7億2,577万1千円、土木費補助金の沖縄振興公共投資交付金1億6,729万9千円、教育費補助金の沖縄振興公共投資交付金1億4,848万4千円、農業振興費補助金1億418万円である。

17款 財産収入(構成比1.5%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

財産収入前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	442,647	473,259	453,070	0	20,189	102.4	95.7
平成30年度	94,859	121,086	99,994	0	21,091	105.4	82.6
比較	増減額	347,788	352,173	353,076	0	△ 902	
	増減率	366.6	290.8	353.1	0.0	△ 4.3	

収入済額は4億5,307万円で、前年度と比べると3億5,307万6千円(353.1%)増加している。内訳は、財産売払収入3億5,307万2千円、財産運用収入3千円の増加である。

収入未済額の主な内訳は、土地貸付収入の2,018万4千円である。

18款 寄附金(構成比7.2%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

寄附金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	2,143,553	2,135,908	2,135,908	0	0	99.6	100.0
平成30年度	63,666	59,610	59,610	0	0	93.6	100.0
比較	増減額	2,079,887	2,076,298	2,076,298	0	0	
	増減率	激增	激增	激增	0.0	0.0	

収入済額は21億3,590万8千円で、前年度と比べると20億7,629万8千円(皆増)増加している。増減の内訳は、一般寄附金20億498万1千円、ふるさと応援寄附金7,445万1千円の増加に対し、産業経済費寄附金313万4千円の減少である。

19款 繰入金(構成比1.5%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

繰入金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	814,414	450,230	450,230	0	0	55.3	100.0
平成30年度	2,014,137	1,919,255	1,919,255	0	0	95.3	100.0
比較	増減額	△ 1,199,723	△ 1,469,025	△ 1,469,025	0	0	
	増減率	△ 59.6	△ 76.5	△ 76.5	0.0	0.0	

収入済額は4億5,023万円で、前年度と比べると14億6,902万5千円(76.5%)減少している。減少の内訳は、特別会計繰入金13億216万3千円、基金繰入金1億6,686万1千円である。

20款 繰越金(構成比0.8%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

繰越金前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	228,442	228,442	228,442	0	0	100.0	100.0
平成30年度	634,945	634,945	634,945	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 406,503	△ 406,503	0	0		
	増減率	△ 64.0	△ 64.0	0.0	0.0		

収入済額は2億2,844万2千円で、前年度と比べると4億650万3千円(64.0%)減少している。

21款 諸収入(構成比0.5%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

諸収入前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	139,254	279,788	150,750	323	128,715	108.3	53.9
平成30年度	206,575	382,420	266,147	0	116,272	128.8	69.6
比較	増減額	△ 67,321	△ 115,397	323	12,443		
	増減率	△ 32.6	△ 43.4	皆増	10.7		

収入済額は1億5,075万円で、前年度と比べると1億1,539万7千円(43.4%)減少している。減少の主な内訳は、雑入9,035万4千円、貸付金元利収入2,158万9千円、延滞金加算金及び過料344万8千円である。

不納欠損額32万3千円は、市立及び法人保育所主食費実費徴収金である。

収入未済額1億2,871万5千円の主なものは、生活保護費の返還金である。

22款 市債(構成比6.6%)

この款の決算状況は、次のとおりである。

市債前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	3,028,002	1,961,502	1,961,502	0	0	64.8	100.0
平成30年度	2,105,823	1,097,943	1,097,943	0	0	52.1	100.0
比較	増減額	922,179	863,559	0	0		
	増減率	43.8	78.7	0.0	0.0		

収入済額は19億6,150万2千円で、前年度と比べると8億6,355万9千円(78.7%)増加している。

地 方 債 現 在 高

(単位:千円、人)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
市 債 発 行 額	1,097,943	1,961,502	863,559
元 金 償 還 金	1,793,717	1,874,960	81,243
年 度 末 市 債 現 在 高	18,330,955	18,417,496	86,541
人 口	61,468	61,938	470
市民1人当たりの市債残高	298	297	△ 1

市債発行額の主な内訳は、教育債7億4,390万円、臨時財政対策債5億3,840万2千円、土木債1億5,410万円、商工債1億7,480万円、総務債1億1,040万円である。前年度と比較して、8,654万1千円増加しているが、人口も増加したため、市民1人当たりの市債残高は1千円の減少となっている。

イ)不納欠損の状況

不 納 欠 損 状 況 表

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度		前年度比較
	金 額	金 額	構成比	金 額
市 税	16,197	14,430	60.8	△ 1,767
分 担 金 及 び 負 担 金	0	4,564	19.2	4,564
使 用 料 及 び 手 数 料	0	4,420	18.6	4,420
諸 収 入	0	323	1.4	323
合 計	16,197	23,737	100.0	7,540

市税以外の不納欠損額の主な内訳は、分担金及び負担金の法人保育所運営費負担金456万4千円、使用料及び手数料の市立保育料318万8千円、幼稚園保育料及び預り保育料、入園料123万2千円である。前年度と比べると全体では754万円の増加となっている。

ウ)収入未済額の状況

収 入 未 済 額 状 況 表

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度		前年度比較
	金 額	金 額	構成比	金 額
市 税	282,804	282,157	15.4	△ 647
分 担 金 及 び 負 担 金	36,981	26,491	1.4	△ 10,490
使 用 料 及 び 手 数 料	32,852	37,594	2.0	4,742
国 庫 支 出 金	328,334	172,025	9.4	△ 156,309
県 支 出 金	593,721	1,168,571	63.7	574,850
財 産 収 入	21,091	20,189	1.1	△ 902
諸 収 入	116,272	128,715	7.0	12,443
合 計	1,412,058	1,835,745	100.0	423,687

収入未済額の総額は、18億3,574万5千円である。市税を除く主な内訳は、全体の63.7%及び9.4%を占める県支出金、国庫支出金については、繰越事業にかかる未収金であり、7%を占める諸収入については、主に生活保護費の返還金である。前年度と比較すると全体で4億2,368万7千円増加している。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳出決算比較表

(単位:千円、%)

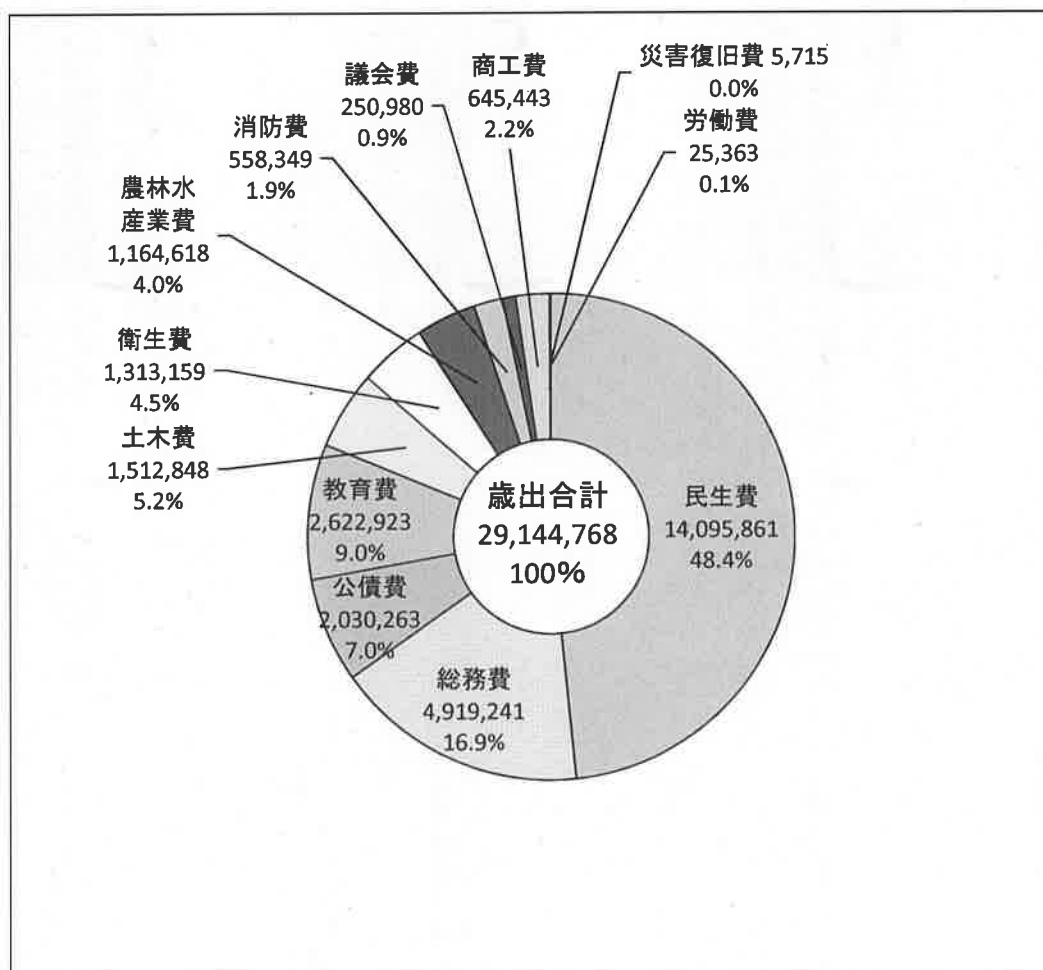
区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算対比
令和元年度	33,152,788	29,144,768	87.9	2,332,785	1,675,234	5.1
平成30年度	29,442,785	26,405,517	89.7	1,982,690	1,054,578	3.6
比較 増減額	3,710,003	2,739,251	△ 1.8	350,095	620,656	1.5
比較 増減率	12.6	10.4		17.7	58.9	

本年度の歳出決算額は、291億4,476万8千円で、前年度に比べ27億3,925万1千円(10.4%)増加し、執行率は87.9%で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は、前年度より3億5,009万5千円(17.7%)の増加で、不用額も6億2,065万6千円(58.9%)増加している。

ア) 費目別歳出

(単位:千円)



歳出決算費目別比較表

(単位:円、%)

区分	平成30年度		令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年伸び率	対前年度増減額
議会費	252,295,469	1.0	250,980,620	0.9	△ 0.5	△ 1,314,849
総務費	2,263,362,376	8.6	4,919,241,404	16.9	117.3	2,655,879,028
民生費	14,894,902,067	56.4	14,095,861,974	48.4	△ 5.4	△ 799,040,093
衛生費	1,312,738,605	5.0	1,313,159,194	4.5	0.0	420,589
労働費	26,809,321	0.1	25,363,693	0.1	△ 5.4	△ 1,445,628
農林水産業費	950,204,648	3.6	1,164,618,454	4.0	22.6	214,413,806
商工費	194,473,554	0.7	645,443,163	2.2	231.9	450,969,609
土木費	1,584,715,409	6.0	1,512,848,719	5.2	△ 4.5	△ 71,866,690
消防費	466,758,228	1.8	558,349,320	1.9	19.6	91,591,092
教育費	2,485,145,977	9.4	2,622,923,539	9.0	5.5	137,777,562
災害復旧費	0	0.0	5,715,600	0.0	皆増	5,715,600
公債費	1,974,110,887	7.5	2,030,263,253	7.0	2.8	56,152,366
諸支出金	0	0.0	0	0.0	-	0
予備費	0	0.0	0	0.0	-	0
合計	26,405,516,541	100.0	29,144,768,933	100.0	10.4	2,739,252,392

主な増減の内容については、下記のとおりである。

- 総務費…………… 公共施設整備基金積立金、ふるさと応援基金積立金、文化交流・情報発信拠点施設整備推進事業の増加
- 民生費…………… 障害者福祉サービス費等給付事業の増加、国民健康保険事業繰出金の減少
- 農林水産業費… 災害に強い高機能型栽培施設の導入事業、特定地域経営支援対策事業の増加
- 商工費…………… 糸満のくらし体感施設整備事業の増加
- 土木費…………… 与那堀線整備事業、運動公園・体育施設機能強化事業の減少
- 消防費…………… 耐震性貯水槽設置事業、消防自動車購入事業の増加
- 教育費…………… 米須小学校校舎改築事業、幼稚園施設型給付事業の増加
小・中学校校舎大規模改造事業(空調)の減少

イ)繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位:千円)

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	
明許繰越 事業 (19事業)	2,332,785	0	277,964	1,194,500	745,600	0	114,721

本年度の繰越額は23億3,278万5千円である。財源内訳としては、国庫支出金2億7,796万4千円、県支出金11億9,450万円、市債7億4,560万円、一般財源1億1,472万1千円である。

ウ)予備費充用の状況

予備費充用の状況

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減
予備費充用額	9,688	8,805	883

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して883万円の増加となっている。主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策として、放課後児童健全育成事業、特別保育事業、緊急新型コロナウイルス対策事業への充用と、特定家畜伝染病(CSF)防疫に係る消毒ポイントへの職員派遣により発生する時間外手当等である。

4 特別会計

(1) 糸満市人材育成事業特別会計

本年度の予算現額1,665万6千円に対する歳入決算額は1,926万1千円で、歳出決算額は1,363万7千円であり、形式収支額は562万4千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっている。更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額も23万9千4百円の黒字となっている。

人材育成事業特別会計の直近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

年度別決算収支状況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	29,521,000	23,842,000	16,656,000
歳 入 決 算 額	28,721,982	24,371,153	19,261,706
歳 出 決 算 額	19,578,615	21,141,447	13,637,374
形 式 収 支 額	9,143,367	3,229,706	5,624,332
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	9,143,367	3,229,706	5,624,332
単 年 度 収 支 額	1,810,104	△ 5,913,661	2,394,626

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	16,656	30,756	19,261	0	11,495	115.6	62.6
平成30年度	23,842	37,076	24,371	0	12,705	102.2	65.7
比較	増減額	△ 7,186	△ 6,320	△ 5,110	0	△ 1,210	
	増減率	△ 30.1	△ 17.0	△ 21.0	0.0	△ 9.5	

収入済額は、1,926万1千円で、前年度と比べると511万円(21%)減少している。増減の主なものは、諸収入53万円の増加に対し、繰越金591万3千円の減少である。

収入未済額1,149万5千円は、全額諸収入の貸付金の返納金である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	16,656	13,637	0	3,018	81.9
平成30年度	23,842	21,141	0	2,700	88.7
比較	増減額	△ 7,186	△ 7,504	0	318
	増減率	△ 30.1	△ 35.5	0.0	11.8

支出済額は1,363万7千円で、前年度と比べると750万4千円(35.5%)減少している。増減の主なものは、事業費578万3千円、積立金174万9千円の減少である。

(2) 糸満市国民健康保険事業特別会計

本年度の予算現額81億1,689万9千円に対する歳入決算額は79億9,582万2千円で、歳出決算額は77億3,341万8千円であり、形式収支額は2億6,240万3千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっている。更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額も2,032万9千円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計の直近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	11,360,034,000	9,212,982,000	8,116,899,000
歳 入 決 算 額	9,753,800,511	8,926,537,913	7,995,822,196
歳 出 決 算 額	10,666,378,951	8,684,463,387	7,733,418,488
形 式 収 支 額	△ 912,578,440	242,074,526	262,403,708
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	△ 912,578,440	242,074,526	262,403,708
単 年 度 収 支 額	154,276,646	1,154,652,966	20,329,182

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	8,116,899	8,308,232	7,995,822	9,888	302,521	98.5	96.2
平成30年度	9,212,982	9,215,967	8,926,537	7,805	281,623	96.9	96.9
比較	増減額	△ 1,096,083	△ 907,735	△ 930,715	2,083	20,898	
	増減率	△ 11.9	△ 9.8	△ 10.4	26.7	7.4	

収入済額は、79億9,582万2千円で、前年度に比べ9億3,071万5千円(10.4%)の減少となっている。減少の主なもの、繰入金12億9,731万2千円、諸収入1,530万5千円の減少である。繰入金については、一般会計からの法定外繰入金の減少によるものであり、諸収入については、延滞金及び第三者納付金の減少や制度改革によるものである。増加の主なもの、繰越金2億4,207万4千円、県支出金1億3,033万4千円である。繰越金については赤字解消によるもので、県支出金については、医療費の増加によるものである。

不納欠損額988万8千円は、全額国民健康保険税である。

収入未済額3億252万1千円は、国民健康保険税2億8,959万5千円、諸収入1,292万6千円である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	8,116,899	7,733,418	0	383,480	95.3
平成30年度	9,212,982	8,684,463	0	528,518	94.3
比較	増減額	△ 1,096,083	△ 951,045	0	△ 145,038
	増減率	△ 11.9	△ 11.0	0.0	△ 27.4

支出済額は77億3,341万8千円で、前年度に比べ9億5,104万5千円(11.0%)の減少となっている。減少の主なものは、繰上充用金9億1,257万8千円、基金積立金1億5,046万7千円、諸支出金1億1,126万5千円である。繰上充用金については、赤字解消により不要となったもので、基金積立金については、剰余金を繰越金として取扱うこととしたためであり、諸支出金については、制度改正によって国への超過交付分の返還が減少したことによるものである。増加の主な原因である保険給付費1億7,694万9千円は医療費の増加によるものである。

国民健康保険加入状況

(単位:人、世帯、%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減額	前年比
被 保 険 者 数	16,413	16,040	15,745	△ 295	△ 1.8
加 入 世 帯 数	9,414	9,349	9,313	△ 36	△ 0.4
住民基本台帳人口	61,194	61,468	61,938	470	0.8

* 各年度3月31日現在

* 住民基本台帳人口は外国人登録人口含む。

年度末現在の加入状況をみると被保険者数は15,745人である。社会保険等への加入により前年度より295人減少しており、毎年減少の傾向にある。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	前年比
一 般 会 計 繰 入 金	2,091,404,000	794,091,078	△ 1,297,312,922	△ 62.0
保険基盤安定繰入金	505,710,000	500,632,078	△ 5,077,922	△ 1.0
職員給与費等繰入金	133,413,000	144,574,000	11,161,000	8.4
出産育児一時金等繰入金	30,000,000	38,350,000	8,350,000	27.8
財政安定化支援事業繰入金	100,204,000	99,086,000	△ 1,118,000	△ 1.1
その他繰入金 (特定健診市負担分等)	15,799,000	11,449,000	△ 4,350,000	△ 27.5
その他繰入金 (歳入欠陥補てん)	14,904,000	0	△ 14,904,000	皆減
その他繰入金 (一般分保険税過年度減額相当分)	6,278,000	0	△ 6,278,000	皆減
その他繰入金 (赤字解消計画累積分に基づく繰入額)	912,579,000	0	△ 912,579,000	皆減
その他繰入金(返済金)	192,422,000	0	△ 192,422,000	皆減
その他繰入金 (国民健康保険基金積立分)	180,095,000	0	△ 180,095,000	皆減

職員給与費等繰入金は人事異動等の影響によるもので、出産育児一時金等繰入金は出産数が増加したことによるものである。その他の一般会計繰入金は決算の黒字化に伴い皆減となっている。

(3) 糸満市介護保険特別会計

本年度の予算現額47億1,726万2千円に対する歳入決算額は46億6,455万6千円で、歳出決算額は46億5,694万2千円であり、形式収支額は761万3千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっているが、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は582万5千円の赤字となっている。

介護保険特別会計の直近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	4,601,638,000	4,674,074,000	4,717,262,000
歳 入 決 算 額	4,557,684,909	4,620,900,897	4,664,556,293
歳 出 決 算 額	4,497,812,976	4,607,461,323	4,656,942,534
形 式 収 支 額	59,871,933	13,439,574	7,613,759
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	59,871,933	13,439,574	7,613,759
単 年 度 収 支 額	15,910,706	△ 46,432,359	△ 5,825,815

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	4,717,262	4,733,709	4,664,556	12,435	56,717	98.9	98.5
平成30年度	4,674,074	4,691,010	4,620,900	7,945	62,164	98.9	98.5
比較	増減額	43,188	42,699	43,656	4,490	△ 5,447	
	増減率	0.9	0.9	0.9	56.5	△ 8.8	

収入済額は46億6,455万6千円で、前年度と比べると4,365万6千円(0.9%)増加している。増加の主なものは、給付費等の増加に伴う繰入金7,139万3千円、支払基金交付金2,737万5千円、県支出金1,491万円である。減少の主なものは、繰越金4,643万2千円、国庫支出金1,836万円、諸収入1,190万2千円である。

不納欠損額1,243万5千円は、全額介護保険料である。

収入未済額5,671万7千円は、介護保険料5,671万4千円、諸収入3千円である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	4,717,262	4,656,942	0	60,319	98.7
平成30年度	4,674,074	4,607,461	0	66,612	98.6
比較	増減額	43,188	49,481	0	△ 6,293
	増減率	0.9	1.1	0.0	△ 9.4

支出済額は46億5,694万2千円で、前年度と比べると4,948万1千円(1.1%)増加している。増加の主なものは、給付費等の増加による保険給付費7,558万5千円、地域支援事業費1,349万6千円である。減少の主なものは、国及び県への返還金の減少による諸支出金3,850万2千円である。

不用額6,031万9千円の主なものは地域支援事業2,862万6千円、保険給付費1,509万7千円、総務費834万円である。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次のとおりである。

一般会計からの繰入金

(単位:円、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	前年比
一 般 会 計 繰 入 金	723,673,000	770,066,000	46,393,000	6.4
介護給付費市負担金繰入金	514,900,000	522,838,000	7,938,000	1.5
職員給与費等繰入金	99,858,000	100,339,000	481,000	0.5
その他一般会計繰入金	53,533,000	53,212,000	△ 321,000	△ 0.6
低所得者保険料軽減繰入金	16,047,000	49,390,000	33,343,000	207.8
地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	15,900,000	19,920,000	4,020,000	25.3
地域支援事業繰入金(その他の事業)	839,000	781,000	△ 58,000	△ 6.9
地域支援事業繰入金(総合事業)	22,596,000	23,586,000	990,000	4.4

前年度と比較した増加の主なものは、低所得者保険料軽減繰入金(207.8%)で、消費税増税により低所得者の保険料を軽減した事により国、県及び市の負担分が増加したものである。また、介護給付費市負担金繰入金(1.5%)及び地域支援事業繰入金(25.3%)も給付費及び地域支援事業費の増加によるものである。

要介護者認定者数及び介護保険サービス受給者数の推移は次のとおりである。

要介護者認定者数及び介護保険サービス受給者数

(単位:人、%)

項 目	平成30年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	前年比
第 1 号 被 保 険 者 数	12,605	13,009	404	103.2
介 護 保 険 認 定 者 数	2,344	2,339	△ 5	99.8
1 号 (6 5 歳 以 上)	2,254	2,267	13	100.6
2 号 (4 0 歳 以 上 6 5 歳 未 満)	90	72	△ 18	80.0
サ ー ビ ス 受 給 者 数	23,830	23,850	20	100.1
居 宅	16,981	16,888	△ 93	99.5
地 域 密 着 型	1,919	1,901	△ 18	99.1
施 設	4,930	5,061	131	102.7

*サービス受給者数は延人数

今年度末における本市の65歳以上人口は、13,009人で、前年度に比べ404人増加している。認定者数は減少しているが、今後も被保険者数及びサービス受給者数の増加が見込まれることから、保険給付費が増加すると予測される。

(4) 糸満漁港ふれあい公園事業特別会計

本年度の予算現額2,449万7千円に対する歳入決算額は2,426万8千円で、歳出決算額は2,289万6千円であり、形式収支額は137万1千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっているが、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は865万9千円の赤字となっている。

糸満漁港ふれあい公園事業特別会計の直近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	14,346,000	25,895,000	24,497,000
歳 入 決 算 額	16,468,012	25,467,052	24,268,590
歳 出 決 算 額	3,522,835	15,435,785	22,896,667
形 式 収 支 額	12,945,177	10,031,267	1,371,923
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	12,945,177	10,031,267	1,371,923
単 年 度 収 支 額	6,819,500	△ 2,913,910	△ 8,659,344

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	24,497	24,268	24,268	0	0	99.1	100.0
平成30年度	25,895	25,467	25,467	0	0	98.3	100.0
比較 増減額	△ 1,398	△ 1,199	△ 1,199	0	0		
比較 増減率	△ 5.4	△ 4.7	△ 4.7	0.0	0		

収入済額は2,426万8千円で、前年度と比べると119万9千円(4.7%)減少している。増減の主なものは、繰入金106万1千円の増加に対し、繰越金291万3千円の減少である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	24,497	22,896	0	1,600	93.5
平成30年度	25,895	15,435	0	10,459	59.6
比較 増減額	△ 1,398	7,461	0	△ 8,859	
比較 増減率	△ 5.4	48.3	0.0	△ 84.7	

支出済額は2,289万6千円で、前年度と比べると746万1千円(48.3%)増加している。増加の主なものは、基金積立金386万1千円、総務費321万5千円である。不用額160万円の主なものは予備費128万6千円、総務費22万6千円である。

(5) 糸満市土地区画整理事業特別会計

本年度の予算現額7,078万9千円に対する歳入決算額は5,812万1千円で、歳出決算額は4,480万6千円であり、形式収支額は1,331万5千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源1,116万4千円を差引いた実質収支額も215万1千円の黒字となっているが、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は192万8千円の赤字となっている。

土地区画整理事業特別会計の直近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	60,209,000	32,611,000	70,789,000
歳 入 決 算 額	53,920,783	30,140,569	58,121,932
歳 出 決 算 額	50,131,063	26,060,795	44,806,239
形 式 収 支 額	3,789,720	4,079,774	13,315,693
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	11,164,000
実 質 収 支 額	3,789,720	4,079,774	2,151,693
単 年 度 収 支 額	776,218	290,054	△ 1,928,081

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	70,789	58,121	58,121	0	0	82.1	100.0
平成30年度	32,611	30,140	30,140	0	0	92.4	100.0
比較	増減額	38,178	27,981	27,981	0		
	増減率	117.1	92.8	92.8	0.0	0.0	

収入済額は5,812万1千円で、前年度と比べると2,798万1千円(92.8%)増加している。増加の主なものは、繰入金2,769万1千円、繰越金29万円である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	70,789	44,806	11,164	14,818	63.3
平成30年度	32,611	26,060	0	6,550	79.9
比較	増減額	38,178	18,746	11,164	8,268
	増減率	117.1	71.9	皆増	126.2

支出済額は4,480万6千円で、前年度と比べると1,874万6千円(71.9%)増加している。増減の主なものは、事業費2,002万6千円の増加に対し、総務費114万3千円、基金積立金13万7千円の減少である。不用額1,481万8千円の主なものは事業費1,046万9千円、基金積立金247万2千円、総務費の187万5千円である。

(6) 糸満市後期高齢者医療特別会計

本年度の予算現額4億3,017万8千円に対する歳入決算額は4億2,113万5千円で、歳出決算額は4億2,088万4千円であり、形式収支額は25万1千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源がないので、実質収支額も形式収支額と同額の黒字となっているが、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は122万1千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計の直近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	403,463,000	441,362,000	430,178,000
歳 入 決 算 額	381,433,054	403,508,038	421,135,979
歳 出 決 算 額	380,508,175	402,035,151	420,884,907
形 式 収 支 額	924,879	1,472,887	251,072
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	924,879	1,472,887	251,072
単 年 度 収 支 額	△ 216,258	548,008	△ 1,221,815

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	430,178	426,498	421,135	116	5,245	97.9	98.7
平成30年度	441,362	406,131	403,508	14	2,608	91.4	99.4
比 増減額	△ 11,184	20,367	17,627	102	2,637		
較 増減率	△ 2.5	5.0	4.4	728.6	101.1		

収入済額は4億2,113万5千円で、前年度と比べると1,762万7千円(4.4%)増加している。増減の主なものは、後期高齢者医療保険料で2,173万4千円の増加に対し、繰入金421万4千円、諸収入42万5千円の減少である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	430,178	420,884	0	9,293	97.8
平成30年度	441,362	402,035	0	39,326	91.1
比 増減額	△ 11,184	18,849	0	△ 30,033	
較 増減率	△ 2.5	4.7	0.0	△ 76.4	

支出済額は4億2,088万4千円で、前年度と比べると1,884万9千円(4.7%)増加している。増減の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,917万2千円の増加に対し、総務費21万1千円、諸支出金11万1千円の減少である。不用額929万3千円の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金890万7千円、諸支出金31万2千円である。

被保険者数の推移は次のとおりである。

被保険者数の推移

(単位:人、%)

項 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度 比較
被 保 険 者 数	5,511	5,596	5,615	19
人 口	61,194	61,468	61,938	470
後 期 高 齢 者 割 合	9.0	9.1	9.1	0

*被保険者数には65歳以上75歳未満の障害認定者も含む

本年度末における本市の被保険者数は、5,615人で、前年度に比べ19人増加している。今後も被保険者数の増加が見込まれる。

(7)糸満市農業集落排水事業特別会計

本年度の予算現額8億3,186万8千円に対する歳入決算額は5億8,761万6千円で、歳出決算額は5億8,471万3千円であり、形式収支額は290万3千円の黒字となっている。翌年度へ繰り越すべき財源5万5千円を差引いた実質収支額は284万8千円となっている。更に、この実質収支額から前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額も49万円の黒字となっている。

糸満市農業集落排水事業特別会計の直近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

年 度 別 決 算 収 支 状 況

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 算 現 額	750,393,000	487,251,000	831,868,000
歳 入 決 算 額	685,943,953	344,869,677	587,616,213
歳 出 決 算 額	683,536,575	342,508,672	584,713,081
形 式 収 支 額	2,407,378	2,361,005	2,903,132
翌年度へ繰り越すべき財源	39,000	3,000	55,000
実 質 収 支 額	2,368,378	2,358,005	2,848,132
単 年 度 収 支 額	△ 4,568,916	△ 10,373	490,127

歳入の決算状況は、次のとおりである。

歳入前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	831,868	802,480	587,616	0	214,864	70.6	73.2
平成30年度	487,251	467,411	344,869	0	122,542	70.8	73.8
比較	増減額	344,617	335,069	242,747	0	92,322	
	増減率	70.7	71.7	70.4	0.0	75.3	

収入済額は5億8,761万6千円で、前年度と比べると2億4,274万7千円(70.4%)増加している。増減の主なものは、県支出金2億810万7千円、市債3,000万円、諸収入465万5千円の増加に対し、繰越金4万6千円の減少である。

歳出決算状況は、次のとおりである。

歳出前年度比較表

(単位:千円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	831,868	584,713	238,419	8,735	70.3
平成30年度	487,251	342,508	140,045	4,697	70.3
比 増減額	344,617	242,205	98,374	4,038	
較 増減率	70.7	70.7	70.2	86.0	

支出済額は5億8,471万3千円で、前年度と比べると2億4,220万5千円(70.7%)増加している。増加の内訳は、施設費2億3,687万6千円、繰出金463万4千円、公債費69万3千円である。

市債の残高については、次のとおりである。

地 方 債 現 在 高

(単位:円)

前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
	借入額	償還額(元金)	
292,800,000	69,000,000	426,364	361,373,636

5 財産に関する調書

財産の各項目の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

土地及び建物

(単位:㎡)

区分	土 地			建 物 延 面 積		
	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	2,791,035	42,855	2,833,890	237,730	△ 1,479	236,251
普通財産	434,027	△ 50,098	383,929	0	0	0
合 計	3,225,062	△ 7,243	3,217,819	237,730	△ 1,479	236,251

ア 土地

決算年度末現在における面積は、3,217,819㎡で、前年度末面積より7,243㎡減少している。これは主に、行政財産である道路の用地取得に対し、普通財産(宅地・原野・雑種地・山林)の錯誤更生等に伴う減少によるものである。

イ 建物

決算年度末における面積は、236,251㎡で、前年度末面積より1,479㎡減少している。これは全て行政財産で、観光農園内の黒糖工場の取得による増加、第一市営住宅の解体による減少である。

(2) 有価証券

(単位:円)

区 分	名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	(株)琉球銀行 他 7社	67,883,100	0	67,883,100

決算年度末現在高は、6,788万3千円で、決算年度中増減はなく、前年度末現在高と同じである。

(3) 出資による権利

(単位:円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
沖縄県農業信用基金協会出資金 他 24社	274,004,471	0	274,004,471

決算年度末現在高は、2億7,400万4千円で、決算年度中増減はなく、前年度末現在高と同じである。

(4) 物 品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	乗用車	56	62
	貨物車	59	61
	塵芥車	4	5
	消防車	12	12
	救急車	4	4
	小型バス	1	5
	自動二輪車	1	1
	特殊車	8	6
	小 計	145	156
事 務 機 器 類	301	16	317
合 計	446	27	473

(5) 基金

ア) 一般基金

一般基金の積立状況は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,046,721,223	50,000,000	1,096,721,223
公共施設整備基金	487,086,206	1,830,153,000	2,317,239,206
国民健康保険基金	180,108,322	0	180,108,322
減債基金	307,213,534	0	307,213,534
福祉振興基金	107,470,117	0	107,470,117
清掃施設等建設基金	3,645,849	1,819	3,647,668
ふるさと農村活性化基金	10,374,000	0	10,374,000
人材育成基金	376,577,272	8,207,000	384,784,272
岩崎奨学資金基金	20,017,494	0	20,017,494
高倉人材育成基金	10,617,494	0	10,617,494
大城長成人材育成基金	10,000,000	0	10,000,000
琉球銀行人材育成基金	10,000,000	0	10,000,000
介護給付費準備基金	114,521,253	36,500	114,557,753
市民会館建設基金	246,048,371	122,317	246,170,688
土地区画整理事業基金	207,051,290	△ 36,602,663	170,448,627
職員退職手当特別負担金引当基金	21,364	0	21,364
糸満市ふるさと応援基金	181,626,999	74,000,687	255,627,686
糸満漁港ふれあい公園施設整備運営基金	6,170,000	8,970,267	15,140,267
糸満市森林環境譲与税基金	0	2,262,000	2,262,000
合 計	3,325,270,788	1,937,150,927	5,262,421,715

基金の決算年度末現在高は52億6,242万1千円で、前年度末現在高に比べ、19億3,715万円増加している。これは主に、公共施設整備基金18億3,015万3千円、糸満市ふるさと応援基金7,400万円、財政調整基金5,000万円の増加に対し土地区画整理事業基金3,660万2千円の減少によるものである。

イ) 定額基金

定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 糸満市土地開発基金

当基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため昭和49年に原資金2,500万円をもって設置された基金である。年度中に増減がなく、決算年度末現在高は2,500万円である。

(2) 糸満市緊急援護資金貸付基金

当基金は、緊急援護資金貸付を行うため、昭和55年に原資金500万円をもって設置された基金である。

本年度の運用状況は、償還金4万円(4件)であり、決算年度末現在高は現金が208万8千円、貸付金が291万2千円で、決算年度末現在高合計は、500万円である。

(3) 糸満市国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和53年9月に原資金900万円をもって設置された基金である。

本年度の運用状況は、貸付金550万2千円(32件)に対して、償還金貸付金550万2千円(32件)であり、決算年度末現在高は現金900万円である。

6 むすび

令和元年度の一般会計の歳入決算額は297億4,609万2千円で、歳出決算額は291億4,476万8千円である。翌年度へ繰り越すべき財源1億1,472万1千円を差引いて、実質収支額は4億8,660万2千円の黒字となっている。

歳入については、決算額297億4,609万2千円のうち、行政活動の自主性と安定性の尺度となる自主財源が33.3%で98億9,358万5千円となっている。その主な収入である市税において、前年度に比べ2億6,112万6千円と4.5%増加し、徴収率においても前年度と比べ0.2ポイント増加している。しかし、不納欠損や収入未済額において前年度と比べ減少してはいるものの、依然として高い数値を占めている。また、同じ自主財源である分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入についても同様に不納欠損や収入未済額において高い数値である。これらは貴重な財源であり、公平性の観点からも個々の状況を十分に調査の上、今後とも法令等の主旨に沿って厳正に対処され、引き続き効果的・効率的な収納対策に取り組み、財源の確保に努められたい。また今年度は、自主財源として土地開発公社から20億円の寄附金があり、その全額が公共施設整備基金へ積立てられている。

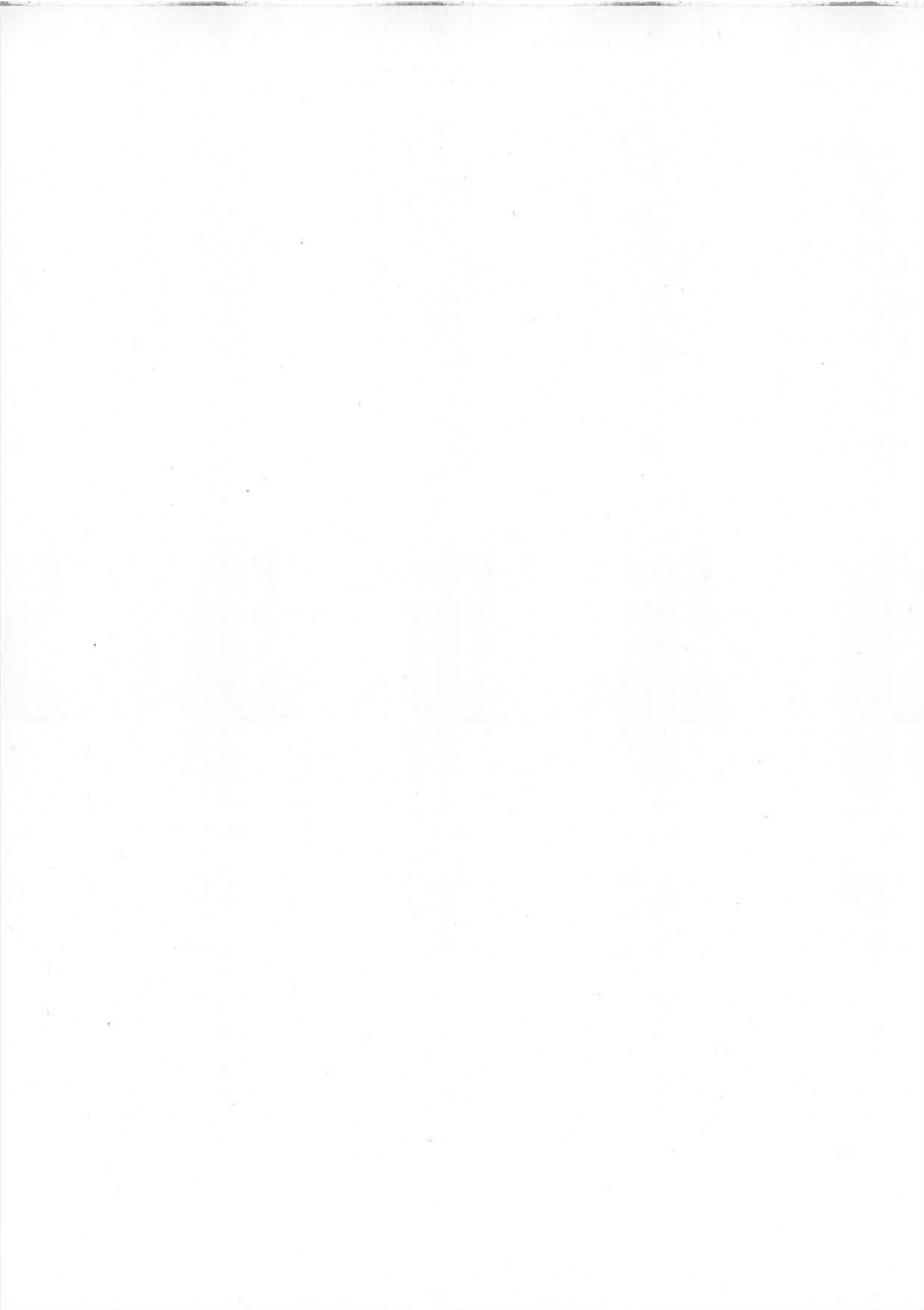
歳出については、決算額291億4,476万8千円のうち民生費が140億9,586万1千円で48.4%と約半数を占めている。扶助費（生活保護法や児童福祉法等法令の規定によって支出が義務付けられている経費）、人件費、公債費（市債等の返済）等の義務的経費は年々増加しており、今後さらに財政運営は厳しくなることが予想される。

人材育成事業等、7つの特別会計の歳入決算額は137億7,078万2千円で、歳出決算額は134億7,729万9千円である。翌年度へ繰り越すべき財源1,121万9千円を差引いて、実質収支額は2億8,226万4千円の黒字となっている。

その主な内容として、国民健康保険特別会計においては、平成30年度から国民健康保険事業運営主体が県に移行すると共に、一般会計からの繰入により累積赤字が解消されている。2年連続の黒字となる今年度決算では、前年度までの一般会計からの繰入金による繰越金が黒字の一因となっている。また、国民健康保険加入状況からみれば、被保険者数は年々減少しているものの、医療

の高度化に伴い医療費は増加している。将来的に財政不足にならないよう引き続き、徴収対策の強化をはじめ、効果的な予防事業の普及に努めていただきたい。介護保険特別会計においては、被保険者数の増加に伴い、保険給付費、地域支援事業費が今後も増加する傾向であると見込まれる。関係機関及び地域団体と協力し、効率的かつ効果的な介護予防事業に努めていただきたい。他特別会計においても、地域需要及び財政状況を的確に把握し、今後も適正に執行していただきたい。

最後に、今後も財政需要は増大すると思われるが、国の地方財政措置や、経済対策などの社会情勢の変化を的確にとらえ、長期的な視点に立ち、本市の将来を見据えた事業の選択により限られた財源の有効活用に努められたい。「最少の経費で、最大の効果を挙げる」ことが今まで以上に求められる。今後とも市が一丸となって市民生活及び市民福祉の向上に寄与されることを期待する。



決算審査参考資料

令和元年度歳入歳出総括表

参考資料1

(単位：円)

区分	歳入		歳出		差引過不足額	
	①総計額	②重複控除額	③純計額 (①-②)	④総計額	⑤重複控除額	⑥純計額 (④-⑤)
会計別						純計額 (③-⑥)
一般会計	29,746,092,201	32,082,612	29,714,009,589	29,144,768,933	1,741,712,694	27,403,056,239
特別会計	13,770,782,909	1,741,712,694	12,029,070,215	13,477,299,290	32,082,612	13,445,216,678
人 材 育 成 事 業	19,261,706	0	19,261,706	13,637,374	0	13,637,374
国民健康保険事業	7,995,822,196	794,091,078	7,201,731,118	7,733,418,488	3,875,000	7,729,543,488
介護保険	4,664,556,293	770,066,000	3,894,490,293	4,656,942,534	14,473,031	4,642,469,503
糸満漁港ふれあい公園事業	24,268,590	0	24,268,590	22,896,667	2,999,755	19,896,912
土地区画整理事業	58,121,932	14,025,000	44,096,932	44,806,239	682,437	44,123,802
後期高齢者医療	421,135,979	137,804,616	283,331,363	420,884,907	693,176	420,191,731
農業集落排水事業	587,616,213	25,726,000	561,890,213	584,713,081	9,359,213	575,353,868
合 計	43,516,875,110	1,773,795,306	41,743,079,804	42,622,068,223	1,773,795,306	40,848,272,917
						894,806,887

令和元年度実質収支に関する総括表

(単位：円)

区分		歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	前年度単年度収支額	実質単年度収支額
会計別	一般会計	29,746,092,201	29,144,768,933	601,323,268	114,721,000	486,602,268	△ 16,455,770	80,994,697	86,415,230
	特別会計	13,770,782,909	13,477,299,290	293,483,619	11,219,000	282,264,619	5,578,880	1,100,220,725	△ 14,160,016
	人材育成事業	19,261,706	13,637,374	5,624,332	0	5,624,332	2,394,626	△ 5,913,661	5,623,626
	国民健康保険事業	7,995,822,196	7,733,418,488	262,403,708	0	262,403,708	20,329,182	1,154,652,966	49,957,182
	介護保険	4,664,556,293	4,656,942,534	7,613,759	0	7,613,759	△ 5,825,815	△ 46,432,359	△ 30,789,315
	糸満漁港ふれあい公園事業	24,268,590	22,896,667	1,371,923	0	1,371,923	△ 8,659,344	△ 2,913,910	310,923
	土地区画整理事業	58,121,932	44,806,239	13,315,693	11,164,000	2,151,693	△ 1,928,081	290,054	△ 38,530,744
	後期高齢者医療	421,135,979	420,884,907	251,072	0	251,072	△ 1,221,815	548,008	△ 1,221,815
	農業集落排水事業	587,616,213	584,713,081	2,903,132	55,000	2,848,132	490,127	△ 10,373	490,127
	合 計	43,516,875,110	42,622,068,223	894,806,887	125,940,000	768,866,887	△ 10,876,890	1,181,215,422	72,255,214

一般会計 歳入決算比較表

参考資料2

(単位：円、%)

科 目(款)	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1 市 税	5,588,087,619	20.6	5,764,540,200	21.3	6,025,666,680	20.3	104.5	261,126,480
2 地方譲与税	137,483,000	0.5	139,474,000	0.5	140,776,014	0.5	100.9	1,302,014
3 利子割交付金	4,759,000	0.0	3,928,000	0.0	2,440,000	0.0	62.1	△ 1,488,000
4 配当割交付金	9,670,000	0.0	6,529,000	0.0	8,648,000	0.0	132.5	2,119,000
5 株式等譲渡所得割交付金	10,780,000	0.0	5,661,000	0.0	6,094,000	0.0	107.6	433,000
6 ゴルフ場利用税交付金	47,268,869	0.2	47,813,182	0.2	53,586,913	0.2	112.1	5,773,731
7 地方消費税交付金	896,642,000	3.3	987,237,000	3.6	949,004,000	3.2	96.1	△ 38,233,000
8 自動車取得税交付金	35,745,000	0.1	40,415,000	0.1	27,897,452	0.1	69.0	△ 12,517,548
9 国市町村施設等所在 有提村助成交付金	13,760,000	0.1	12,785,000	0.0	14,100,000	0.0	110.3	1,315,000
10 地方特例交付金	19,538,000	0.1	26,221,000	0.1	119,644,000	0.4	456.3	93,423,000
11 地方交付税	5,670,368,000	20.9	5,338,741,000	19.7	5,393,003,000	18.1	101.0	54,262,000
12 交通安全対策特別交付金	6,369,000	0.0	6,116,000	0.0	5,560,000	0.0	90.9	△ 556,000
13 分担金及び負担金	313,894,326	1.2	300,703,885	1.1	209,961,286	0.7	69.8	△ 90,742,599
14 使用料及び手数料	260,486,379	1.0	251,480,764	0.9	239,555,977	0.8	95.3	△ 11,924,787
15 国庫支出金	6,164,123,504	22.7	6,251,708,387	23.1	6,685,078,741	22.5	106.9	433,370,354
16 県支出金	4,658,388,575	17.1	3,822,708,124	14.1	4,485,172,703	15.1	117.3	662,464,579
17 財産収入	533,112,294	2.0	99,994,856	0.4	453,070,098	1.5	453.1	353,075,242
18 寄附金	37,267,555	0.1	59,610,321	0.2	2,135,908,327	7.2	3,583.1	2,076,298,006
19 繰入金	654,853,536	2.4	1,919,255,661	7.1	450,230,848	1.5	23.5	△ 1,469,024,813
20 繰越金	337,406,128	1.2	634,945,341	2.3	228,442,038	0.8	36.0	△ 406,503,303
21 諸収入	281,233,225	1.0	266,147,858	1.0	150,750,124	0.5	56.6	△ 115,397,734
22 市債	1,506,531,000	5.5	1,097,943,000	4.1	1,961,502,000	6.6	178.7	863,559,000
合 計	27,187,767,010	100.0	27,083,958,579	100.0	29,746,092,201	100.0	109.8	2,662,133,622

一般会計 歳入(財源別)決算比較表

(単位：円、%)

区 分	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和元年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年差引額
自主財源	市分税金及び負担金	5,588,087,619	20.6	5,764,540,200	21.3	6,025,666,680	20.3
	使用料及び手数料	313,894,326	1.2	300,703,885	1.1	209,961,286	0.7
	財産収入	260,486,379	1.0	251,480,764	0.9	239,555,977	0.8
	寄附金	533,112,294	2.0	99,994,856	0.4	453,070,098	1.5
	繰入金	37,267,555	0.1	59,610,321	0.2	2,135,908,327	7.2
	繰越金	654,853,536	2.4	1,919,255,661	7.1	450,230,848	1.5
財源	繰越金	337,406,128	1.2	634,945,341	2.3	228,442,038	0.8
	諸収入	281,233,225	1.0	266,147,858	1.0	150,750,124	0.5
	計	8,006,341,062	29.4	9,296,678,886	34.3	9,893,585,378	33.3
							596,906,492
依存財源	地方譲与税	137,483,000	0.5	139,474,000	0.5	140,776,014	0.5
	利子割交付金	4,759,000	0.0	3,928,000	0.0	2,440,000	0.0
	配当割交付金	9,670,000	0.0	6,529,000	0.0	8,648,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,780,000	0.0	5,661,000	0.0	6,094,000	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	47,268,869	0.2	47,813,182	0.2	53,586,913	0.2
	地方消費税交付金	896,642,000	3.3	987,237,000	3.6	949,004,000	3.2
	自動車取得税交付金	35,745,000	0.1	40,415,000	0.1	27,897,452	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,760,000	0.1	12,785,000	0.0	14,100,000	0.0
	地方特例交付金	19,538,000	0.1	26,221,000	0.1	119,644,000	0.4
	地方交付税	5,670,368,000	20.9	5,338,741,000	19.7	5,393,003,000	18.1
	交通安全対策交付金	6,369,000	0.0	6,116,000	0.0	5,560,000	0.0
	国庫支出金	6,164,123,504	22.7	6,251,708,387	23.1	6,685,078,741	22.5
	県支出金	4,658,388,575	17.1	3,822,708,124	14.1	4,485,172,703	15.1
	市債	1,506,531,000	5.5	1,097,943,000	4.1	1,961,502,000	6.6
合計	計	19,181,425,948	70.6	17,787,279,693	65.7	19,852,506,823	66.7
							2,065,227,130
合 計		27,187,767,010	100.0	27,083,958,579	100.0	29,746,092,201	100.0
							2,662,133,622

一般会計 歳出決算比較表

(単位：円、%)

科 目(款)	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比 対前年比
1 議 会 費	249,972,221	1.0	252,295,469	1.0	100.9	250,980,620	99.5 △ 1,314,849
2 総 務 費	2,776,036,415	10.6	2,263,362,376	8.6	81.5	4,919,241,404	217.3 2,655,879,028
3 民 生 費	13,368,453,390	50.9	14,894,902,067	56.4	111.4	14,095,861,974	94.6 △ 799,040,093
4 衛 生 費	1,315,986,884	5.0	1,312,738,605	5.0	99.8	1,313,159,194	100.0 420,589
5 労 働 費	26,046,925	0.1	26,809,321	0.1	102.9	25,363,693	94.6 △ 1,445,628
6 農 林 水 産 業 費	1,239,269,073	4.7	950,204,648	3.6	76.7	1,164,618,454	122.6 214,413,806
7 商 工 費	164,275,435	0.6	194,473,554	0.7	118.4	645,443,163	331.9 450,969,609
8 土 木 費	2,578,442,785	9.8	1,584,715,409	6.0	61.5	1,512,848,719	95.5 △ 71,866,690
9 消 防 費	478,531,172	1.8	466,758,228	1.8	97.5	558,349,320	119.6 91,591,092
10 教 育 費	2,018,341,817	7.7	2,485,145,977	9.4	123.1	2,622,923,539	105.5 137,777,562
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	-	5,715,600	0.0 5,715,600
12 公 債 費	2,037,465,552	7.8	1,974,110,887	7.5	96.9	2,030,263,253	102.8 56,152,366
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0 0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0 0
合 計	26,252,821,669	100.0	26,405,516,541	100.0	100.6	29,144,768,933	110.4 2,739,252,392

人材育成事業特別会計 歳入歳出決算比較表

(単位：円、%)

科 目(款)		平成 29 年 度		平成 30 年 度		平成 令和元 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
1	財 産 収 入	5,933,719	20.7	4,339,786	17.8	73.1	4,352,000	22.6	100.3
2	寄 付 金	7,940,000	27.6	4,538,000	18.6	57.2	4,800,000	24.9	105.8
3	繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4	繰 越 金	7,333,263	25.5	9,143,367	37.5	124.7	3,229,706	16.8	35.3
5	諸 収 入	7,515,000	26.2	6,350,000	26.1	84.5	6,880,000	35.7	108.3
歳 入 合 計		28,721,982	100.0	24,371,153	100.0	84.9	19,261,706	100.0	79.0
1	総 務 費	79,405	0.4	30,830	0.1	38.8	59,305	0.4	192.4
2	事 業 費	12,093,542	61.8	16,132,617	76.3	133.4	10,349,069	75.9	64.1
3	積 立 金	7,405,668	37.8	4,978,000	23.5	67.2	3,229,000	23.7	64.9
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		19,578,615	100.0	21,141,447	100.0	108.0	13,637,374	100.0	64.5
									△ 7,504,073

6 參考資料

科 目(款)		平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	
1	国 民 健 康 保 險 税	1,151,404,617	11.8	1,160,810,689	13.0	100.8	14.6	100.8	8,770,829
2	使 用 料 及 ビ 手 数 料	1,791,945	0.0	1,753,407	0.0	97.8	0.0	93.5	△ 113,207
3	国 庫 支 出 金	3,592,858,837	36.8	0	0.0	0.0	0.0	皆増	836,000
4	県 支 出 金	566,316,154	5.8	5,645,980,841	63.2	997.0	72.2	102.3	130,334,318
5	繰 入 金	871,362,000	8.9	2,091,404,000	23.4	240.0	9.9	38.0	△ 1,297,312,922
6	繰 越 金		0.0	0	0.0	-	3.0	皆増	242,074,526
	養老給付費交付金	38,731,225	0.4						
	前期高齢者交付金	642,815,568	6.6						
	共同事業交付金	2,870,567,866	29.4						
7	諸 収 入	17,952,299	0.2	26,588,976	0.3	148.1	0.1	42.4	△ 15,305,261
8	市 債	0	0.0	0	0.0	-	0.0	-	0
歳 入 合 計		9,753,800,511	100.0	8,926,537,913	100.0	91.5	100.0	89.6	△ 930,715,717
1	総 務 費	164,569,992	1.5	172,396,335	2.0	104.8	2.2	100.2	264,302
2	保 險 給 付 費	5,366,451,189	50.3	5,101,457,087	58.7	95.1	68.3	103.5	176,949,085
3	国民健康保険事業費納付金			2,059,705,315	23.7	皆増	27.2	102.0	41,959,668
	後期高齢者支拂金等	925,250,735	8.7						
	前期高齢者支拂金等	3,396,719	0.0						
	老人保健拠出金	16,830	0.0						
	介護納付金	430,915,808	4.0						
	共同事業拠出金	2,600,718,628	24.4						
4	財政安定化基金支出金			0	0.0	-	0.0	-	0
5	保 健 事 業 費	50,752,465	0.5	55,700,559	0.6	109.7	0.8	109.4	5,221,491
6	基 金 積 立 金	0	0.0	180,095,000	2.1	皆増	0.4	16.5	△ 150,467,000
7	公 債 償 還 費	4,631,395	0.0	1,367,887	0.0	29.5	0.0	17.5	△ 1,128,161
8	諸 支 出 金	52,820,104	0.5	201,162,764	2.3	380.8	1.2	44.7	△ 111,265,844
9	繰 上 充 用 金	1,066,855,086	10.0	912,578,440	10.5	85.5	0.0	0.0	△ 912,578,440
10	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	0.0	-	0
歳 出 合 計		10,666,378,951	100.0	8,684,463,387	100.0	81.4	100.0	89.0	△ 951,044,899

介護保険特別会計 歳入歳出決算比較表

(単位：円、%)

科 目(款)		平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
1	介護保険料	831,601,047	18.2	915,173,270	19.8	110.0	921,824,529	19.8	100.7
2	使用料及び手数料	312,800	0.0	314,368	0.0	100.5	322,832	0.0	102.7
3	国庫支出金	1,135,742,897	24.9	1,106,850,136	24.0	97.5	1,088,489,600	23.3	98.3
4	支払基金交付金	1,176,040,445	25.8	1,152,043,255	24.9	98.0	1,179,418,325	25.3	102.4
5	県支出金	618,458,634	13.6	627,797,863	13.6	101.5	642,708,145	13.8	102.4
6	財産収入	47,740	0.0	23,530	0.0	49.3	36,500	0.0	155.1
7	繰入金	720,843,000	15.8	723,673,000	15.7	100.4	795,066,000	17.0	109.9
8	繰越金	43,961,227	1.0	59,871,933	1.3	136.2	13,439,574	0.3	22.4
9	諸収入	30,677,119	0.7	35,153,542	0.8	114.6	23,250,788	0.5	66.1
10	市債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳入合計		4,557,684,909	100.0	4,620,900,897	100.0	101.4	4,664,556,293	100.0	100.9
1	総務費	144,416,342	3.2	147,826,974	3.2	102.4	146,715,056	3.2	99.2
2	保険給付費	4,030,655,589	89.6	4,092,018,322	88.8	101.5	4,167,604,067	89.5	101.8
3	基金積立金	47,740	0.0	23,530	0.0	49.3	36,500	0.0	155.1
4	地域支援事業費	264,826,517	5.9	277,305,008	6.0	104.7	290,801,890	6.2	104.9
5	諸支出金	57,866,788	1.3	90,287,489	2.0	156.0	51,785,021	1.1	57.4
6	繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7	予備費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計		4,497,812,976	100.0	4,607,461,323	100.0	102.4	4,656,942,534	100.0	101.1
									49,481,211

糸満漁港ふれあい公園事業特別会計 歳入歳出決算比較表

参考資料8

(単位：円、%)

科 目(款)	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
1 分担金及び負担金	10,279,817	62.4	12,518,899	49.2	121.8	13,176,323	54.3	105.3
2 繰入 金	0	0.0	0	0.0	0.0	1,061,000	4.4	0.0
3 繰越 金	6,125,677	37.2	12,945,177	50.8	211.3	10,031,267	41.3	77.5
4 諸 収 入	62,518	0.4	2,976	0.0	4.8	0	0.0	0.0
歳入合計	16,468,012	100.0	25,467,052	100.0	154.6	24,268,590	100.0	95.3
1 総 務 費	2,801,784	79.5	2,903,114	18.8	103.6	6,118,505	26.7	210.8
2 事 業 費	721,051	20.5	6,362,671	41.2	882.4	6,746,895	29.5	106.0
3 基 金 積 立 金	0	0.0	6,170,000	40.0	0.0	10,031,267	43.8	162.6
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	3,522,835	100.0	15,435,785	100.0	438.2	22,896,667	100.0	148.3
								7,460,882

土地区画整理事業特別会計 歳入歳出決算比較表

(単位：円、%)

科 目(款)		平成 29 年 度		平成 30 年 度			令和 元 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	対前年差引額
1	使用材料及び手数料	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
2	繰 入 金	29,943,000	55.5	26,334,000	87.4	87.9	54,025,000	93.0	205.2	27,691,000
3	繰 越 金	3,013,502	5.6	3,789,720	12.6	125.8	4,079,774	7.0	107.7	290,054
4	諸 収 入	12,600	0.0	16,849	0.1	133.7	17,158	0.0	101.8	309
5	保 留 地 処 分 金	20,951,681	38.9	0	0.0	0.0	0	0.0		0
歳 入 合 計		53,920,783	100.0	30,140,569	100.0	55.9	58,121,932	100.0	192.8	27,981,363
1	総 務 費	16,028,328	32.0	21,338,926	81.9	133.1	20,195,320	45.1	94.6	△ 1,143,606
2	事 業 費	10,219,417	20.4	1,186,822	4.6	11.6	21,213,582	47.3	1,787.4	20,026,760
3	基 金 積 立 金	23,883,318	47.6	3,535,047	13.6	14.8	3,397,337	7.6	96.1	△ 137,710
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0		0	0.0		0
歳 出 合 計		50,131,063	100.0	26,060,795	100.0	52.0	44,806,239	100.0	171.9	18,745,444

後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算比較表

(単位：円、%)

科 目(款)	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
1 後期高齢者医療保険料	235,492,294	61.7	258,967,936	64.2	110.0	280,702,776	66.7	108.4
2 使用料及び手数料	140,800	0.0	118,400	0.0	84.1	103,200	0.0	87.2
3 寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4 繰 入 金	143,952,977	37.7	142,019,148	35.2	98.7	137,804,616	32.7	97.0
5 繰 越 金	1,141,137	0.3	924,879	0.2	81.0	1,472,887	0.3	159.3
6 諸 収 入	705,846	0.2	1,477,675	0.4	209.3	1,052,500	0.2	71.2
歳 入 合 計	381,433,054	100.0	403,508,038	100.0	105.8	421,135,979	100.0	104.4
1 総 務 費	9,104,585	2.4	5,210,224	1.3	57.2	4,999,138	1.2	95.9
2 後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	370,158,687	97.3	394,995,887	98.2	106.7	414,168,293	98.4	104.9
3 諸 支 出 金	1,244,903	0.3	1,829,040	0.5	146.9	1,717,476	0.4	93.9
歳 出 合 計	380,508,175	100.0	402,035,151	100.0	105.7	420,884,907	100.0	104.7
								18,849,756

農業集落排水事業特別会計 歳入歳出決算比較表

(単位：円、%)

科 目(款)		平成 29 年 度		平成 30 年 度		令和 元 年 度			
		金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
1	県 支 出 金	571,263,000	83.3	274,571,000	79.6	48.1	482,678,000	82.1	175.8
2	繰 入 金	26,225,000	3.8	26,546,000	7.7	101.2	26,576,000	4.5	100.1
3	市 債	80,200,000	11.7	39,000,000	11.3	48.6	69,000,000	11.7	176.9
4	繰 越 金	8,051,294	1.2	2,407,378	0.7	29.9	2,361,005	0.4	98.1
5	諸 収 入	204,659	0.0	2,345,299	0.7	1,146.0	7,001,208	1.2	298.5
歳 入 合 計		685,943,953	100.0	344,869,677	100.0	50.3	587,616,213	100.0	170.4
1	施 設 費	671,539,010	98.2	331,737,494	96.9	49.4	568,613,577	97.2	171.4
2	繰 出 金	10,718,573	1.6	9,092,294	2.7	84.8	13,727,225	2.3	151.0
3	公 債 費	1,278,992	0.2	1,678,884	0.5	131.3	2,372,279	0.4	141.3
4	予 備 費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
歳 出 合 計		683,536,575	100.0	342,508,672	100.0	50.1	584,713,081	100.0	170.7
									242,204,409

一般・特別会計歳出節別年度比較表

(単位:円、%)

参考資料12

節	一般会計				対 前 年 度 比	特別会計				対 前 年 度 比	合 算 計				
	決 算 額		構成比			決 算 額		構成比			決 算 額		構成比		
	令和元年度	平成30年度	R元	H30		令和元年度	平成30年度	R元	H30		令和元年度	平成30年度	R元	H30	
1報酬	304,036,505	294,225,475	1.0	1.1	103.3	99,276,693	100,597,494	0.7	0.7	98.7	403,313,198	394,822,969	0.9	1.0	102.2
2給料	1,351,595,921	1,347,322,295	4.6	5.1	100.3	113,054,366	129,647,627	0.8	0.9	87.2	1,464,650,287	1,476,969,922	3.4	3.6	99.2
3職員手当等	838,542,913	832,146,691	2.9	3.2	100.8	61,145,057	70,318,041	0.5	0.5	87.0	899,687,970	902,464,732	2.1	2.2	99.7
4共済費	972,153,387	975,963,544	3.3	3.7	99.6	81,294,323	93,136,431	0.6	0.6	87.3	1,053,447,710	1,069,099,975	2.5	2.6	98.5
5災害補償費	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-
6恩給及び退職年金	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-
7賃金	409,822,198	452,342,589	1.4	1.7	90.6	13,088,814	20,483,823	0.1	0.1	63.9	422,911,012	472,826,412	1.0	1.1	89.4
8報償費	21,927,233	27,019,023	0.1	0.1	81.2	799,775	569,080	0.0	0.0	140.5	22,727,008	27,588,103	0.1	0.1	82.4
9旅費	16,004,711	19,405,492	0.1	0.1	82.5	3,586,452	1,737,188	0.0	0.0	206.5	19,591,163	21,142,680	0.0	0.1	92.7
10交際費	1,311,378	1,932,223	0.0	0.0	67.9	0	0	0.0	0.0	-	1,311,378	1,932,223	0.0	0.0	67.9
11需用費	557,780,618	554,338,750	1.9	2.1	100.6	9,586,692	72,395,640	0.1	0.5	13.2	567,367,310	626,734,390	1.3	1.5	90.5
12役務費	105,520,899	100,970,781	0.4	0.4	104.5	29,992,240	33,836,302	0.2	0.2	88.6	135,513,139	134,807,083	0.3	0.3	100.5
13委託料	1,866,794,348	1,970,157,843	6.4	7.5	94.8	250,601,319	434,303,243	1.9	2.9	57.7	2,117,395,667	2,404,461,086	5.0	5.8	88.1
14使用料及び賃貸借料	179,665,559	218,034,334	0.6	0.8	82.4	6,341,509	1,412,007	0.0	0.0	449.1	186,007,068	219,446,341	0.4	0.5	84.8
15工事請負費	2,889,527,681	1,866,864,677	9.9	7.1	154.8	528,336,450	399,699,042	3.9	2.7	132.2	3,417,864,131	2,266,563,719	8.0	5.5	150.8
16原材料費	10,812,921	1,590,614	0.0	0.0	679.8	10,416	0	0.0	0.0	-	10,823,337	1,590,614	0.0	0.0	680.5
17公有財産購入費	129,852,133	65,752,861	0.4	0.2	197.5	0	0	0.0	0.0	-	129,852,133	65,752,861	0.3	0.2	197.5
18備品購入費	183,540,993	142,698,315	0.6	0.5	128.6	495,000	4,366,510	0.0	0.0	11.3	184,035,993	147,064,825	0.4	0.4	125.1
19負担金補助及び交付金	5,816,699,048	5,391,709,909	20.0	20.4	107.9	12,056,561,885	11,753,967,308	89.5	78.1	102.6	17,873,260,933	17,145,677,217	41.9	41.4	104.2
20扶助費	6,831,579,387	6,467,515,622	23.4	24.5	105.6	4,328,800	4,010,067	0.0	0.0	107.9	6,835,908,187	6,471,525,689	16.0	15.6	105.6
21貸付金	0	17,055,970	0.0	0.1	0.0	4,320,000	4,700,000	0.0	0.0	91.9	4,320,000	21,755,970	0.0	0.1	19.9
22補償、補填及び賠償金	168,025,310	149,705,931	0.6	0.6	112.2	2,882,056	913,878,440	0.0	6.1	0.3	170,907,366	1,063,584,371	0.4	2.6	16.1
23償還金利子及び割引料	2,142,318,588	2,178,406,395	7.4	8.2	98.3	128,818,115	725,846,165	1.0	4.8	17.7	2,271,136,703	2,904,252,560	5.3	7.0	78.2
24投資及び出資金	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-
25積立金	2,235,525,808	56,015,359	7.7	0.2	3,990.9	46,322,104	194,801,577	0.3	1.3	23.8	2,281,847,912	250,816,936	5.4	0.6	909.8
26寄附金	45,000	500,000	0.0	0.0	9.0	0	0	0.0	0.0	-	45,000	500,000	0.0	0.0	9.0
27公課費	1,481,400	1,268,700	0.0	0.0	116.8	6,600	10,525,000	0.0	0.1	0.1	1,488,000	11,793,700	0.0	0.0	12.6
28繰出金	2,110,204,994	3,272,573,148	7.2	12.4	64.5	36,450,624	71,175,553	0.3	0.5	51.2	2,146,655,618	3,343,748,701	5.0	8.1	64.2
合 計	29,144,768,933	26,405,516,541	100.0	100.0	110.4	13,477,299,290	15,041,406,538	100.0	100.0	89.6	42,622,068,223	41,446,923,079	100.0	100.0	102.8